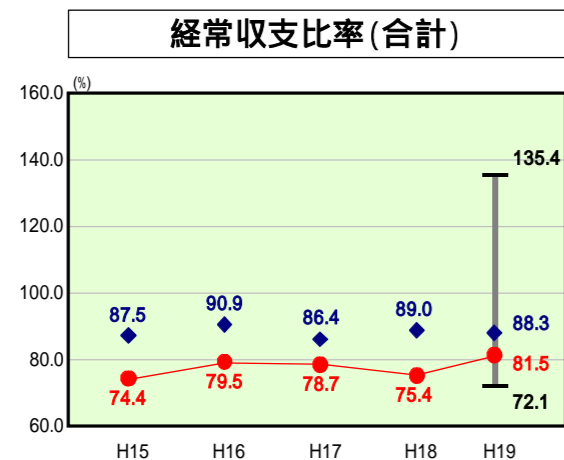


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

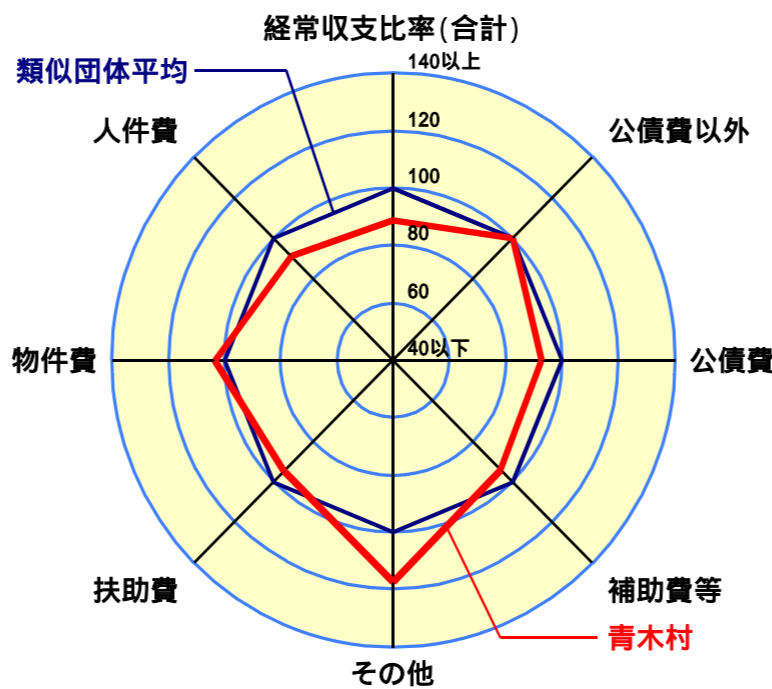
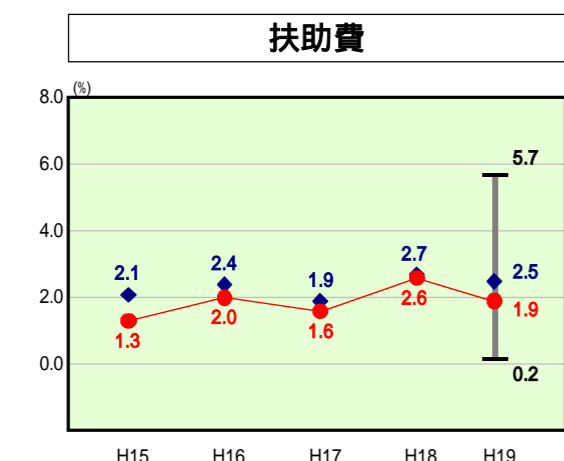
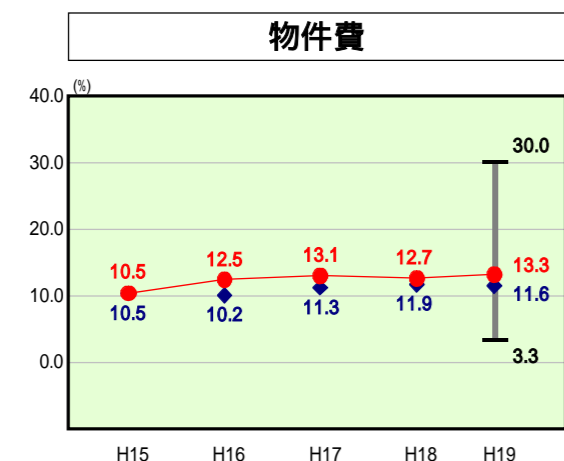
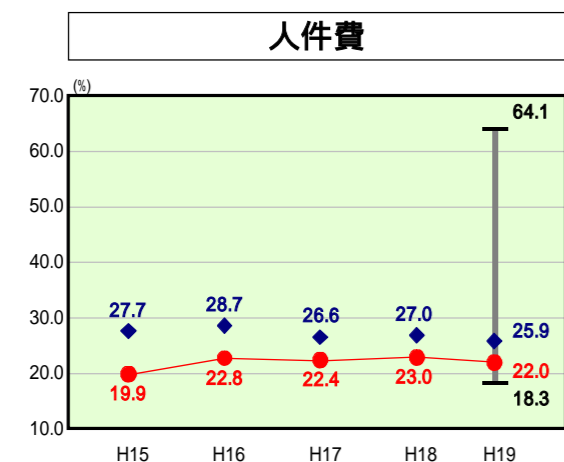
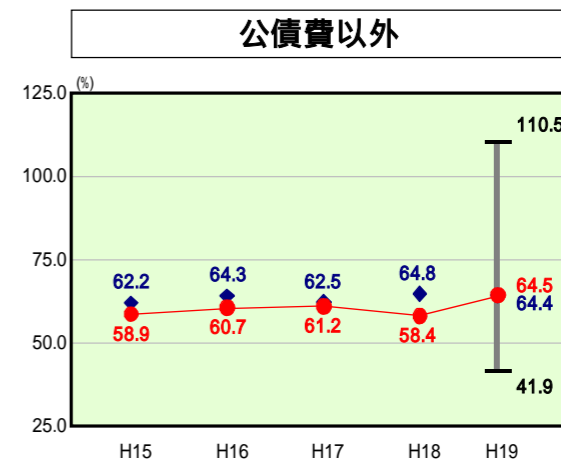
長野県 青木村

経常収支比率の分析



当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 4,862人(H20.3.31現在)
面積 57.09 km²
歳入総額 2,686,931千円
歳出総額 2,474,376千円
実質収支 212,555千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

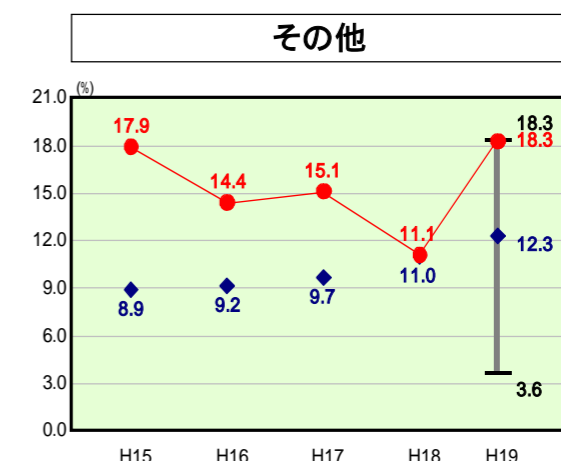
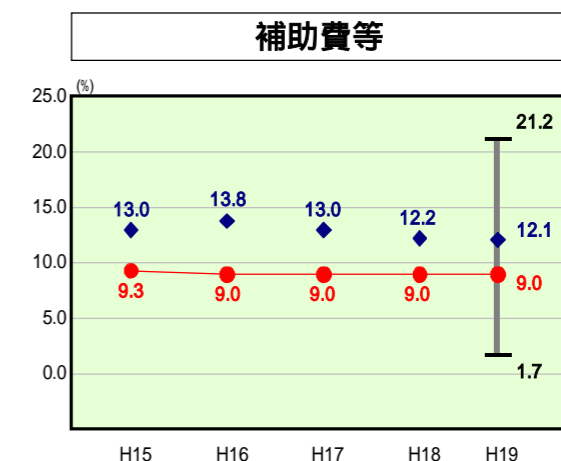
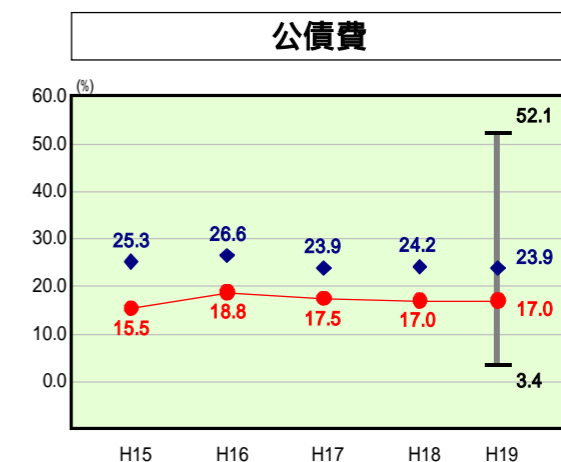
分析欄

経常収支比率
補償金免除繰上償還制度を開始したことによるその他の数値が高いことを除き他の数値はほぼ平均値で落ち着いている。今後も新規起債発行額の抑制、組織のスリム化などにより数値の低減を図っていく。

人件費
職員給与について、高齢層職員昇給抑制、退職時特別昇給廃止等の特別昇給等を行っていないことからラスパイルズ指数の低い値を保っている。

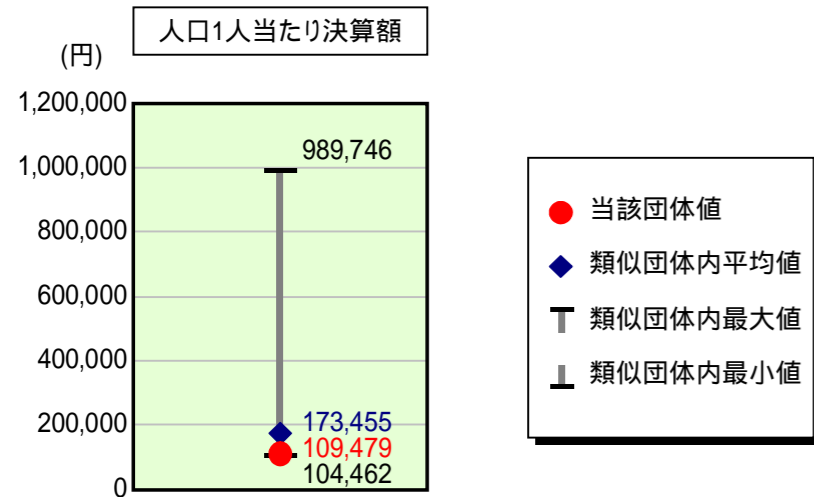
普通建設費
過去4年からの推移を見ても緩やかな減少傾向を保たれている。また、類似団体との比較を見ても平均値以下を保たれている。今後の事業についても、さらに必要性などを十分検討し、実施していく。

その他
数値が高い値を示したのは、上下水道企業会計で補償金免除繰上償還金制度を利用し償還が平成19年度から始まったことによるものが主な要因である。本年度19年度から平成21年度までの3年間の繰上償還が必要となる。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

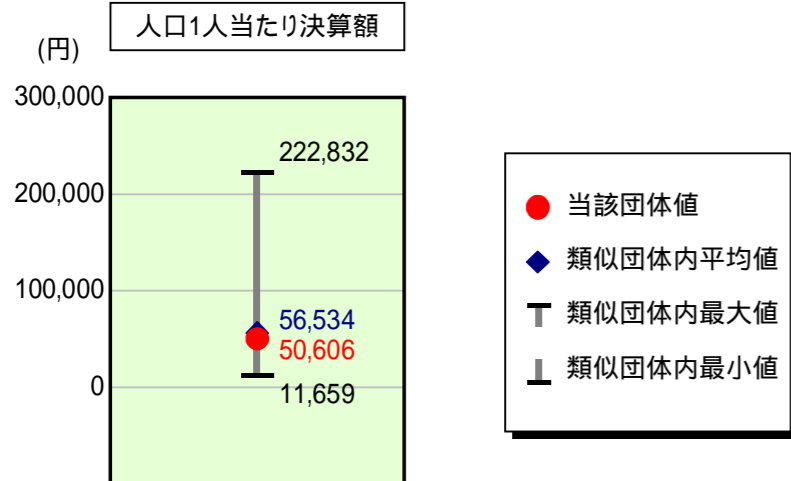
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	457,198	94,035	143,485	34.5
賃金(物件費)	44,443	9,141	10,930	16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	64,408	13,247	20,435	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	6,828	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,395	-
退職金	33,760	6,944	13,437	48.3
合計	532,289	109,479	173,455	36.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	16.37	6.29
ラスパイレス指数	90.2	90.9	0.7

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

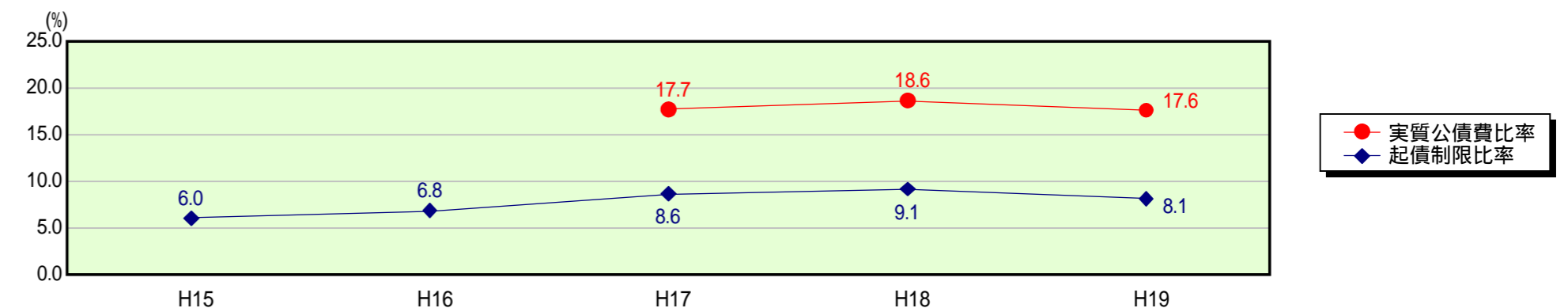


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	308,452	63,441	119,725	47.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	271,065	55,752	28,533	95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,698	3,229	9,190	64.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,022	416	2,646	84.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	351,191	72,232	103,625	30.3
合計	246,046	50,606	56,534	10.5

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

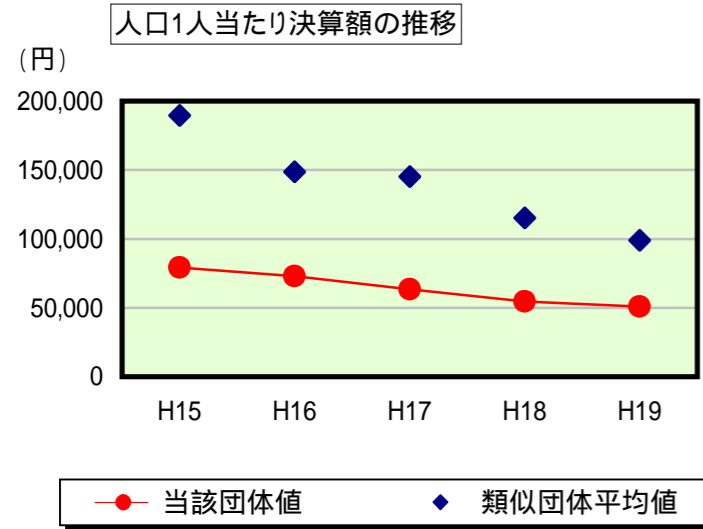
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 青木村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	391,533	79,242	50.6	189,546	15.0	35.6
うち単独分	198,416	40,157	65.2	109,168	6.1	59.1
H16	362,043	73,022	7.8	148,642	21.6	13.8
うち単独分	149,931	30,240	24.7	85,702	21.5	3.2
H17	312,326	63,301	13.3	145,084	2.4	10.9
うち単独分	143,224	29,028	4.0	86,352	0.8	4.8
H18	269,600	54,509	13.9	115,124	20.7	6.8
うち単独分	141,147	28,538	1.7	72,333	16.2	14.5
H19	247,086	50,820	6.8	98,969	14.0	7.2
うち単独分	85,387	17,562	38.5	58,162	19.6	18.9
過去5年間平均	316,518	64,179	18.5	139,473	14.7	3.8
うち単独分	143,621	29,105	26.8	82,343	12.5	14.3